

強者の戦略

【はじめに】

今年度、最後の強者の戦略の予想問題でしたが、答案作成はできたでしょうか？一橋大学の倫理、政治・経済では、時事問題を出題することが多いです。その際、グラフや図表を用いて、説明や意見を問う形式です。今回は、グラフや図表ではありませんが、狙われる可能性が非常に高いと思われたので、出題することにしました。

話は変わりますが、東京都知事選挙が2月9日に行われましたが、大方の予想通り、舛添氏が当選しました。脱原発を争点に選挙運動を展開した細川元首相でしたが、同じく脱原発を主張した宇都宮氏と分裂選挙となり敗北しました。小泉元首相をもっても勝てなかったことは、力がなくなったのでしょうか。また、脱原発のみを争点とするワンイシュー選挙では、有権者が動かないこともわかりました。この結果、政府・与党は原発再稼働に向けて動き出すでしょう。

また、2週続けての大雪で、関東地方では交通機関がまひし、孤立している村もあります。大学入試などさまざまな面で影響が出ています。どうか、国公立の前期試験だけは大雪にならないように祈っています。

前置きが長くなりましたが、解答・解説に移ります。

【解答例】

「三本の矢」のうち第一の矢は、大胆な金融政策のことであり、日本銀行が、初めて2%の物価安定目標を導入し、できるだけ早期の実現を明確に取り組む。2%の物価安定目標実現のため、これまでとは次元の違う新たな金融緩和の枠組みを導入する。これにより、銀行の貸出が増加し、消費者物価は上昇したが、2%の目標は達成していない。第二の矢は、機動的な財政政策である。景気の底割れを回避するため、GDPの約2%に相当する約10兆円規模の経済対策を策定する。緊急経済対策の裏付けと

なる平成24年度補正予算を編成する。これにより、実質GDPが増加し、株価も上昇した。最後に、第三の矢は、民間投資を喚起する成長戦略である。民間需要を持続的に生み出し、経済を力強い成長軌道に乗せていく。投資によって生産性を高め、雇用や報酬という果実を広く国民生活に浸透させる。大企業における報酬は増えたが、中小企業の報酬はまだ増えていない。(398字)

【解説】

1. 三本の矢（アベノミクス）

日本経済はバブル崩壊後、「失われた20年」と呼ばれるように、景気低迷とデフレが起こり、景気回復がなかなか厳しい状況である。そこで、2012年12月、第2次安倍内閣が誕生し、三本の矢（アベノミクス）が発表された。まず、取り組むべき課題として、第1に、長期にわたるデフレと景気低迷から脱出することである。そして、第2に、この間、十分な対応が採られてこなかった上記のような構造的諸課題に政府、民間企業、そして国民一人ひとりが積極的に取り組むことである。第3に、今後の日本経済の発展と高齢化社会を支える基盤となる持続可能な財政と社会保障を構築し、対応力を回復していくことである。

現下の最優先課題である長期にわたるデフレと景気低迷からの脱却を実現するためには、停滞の20年の反省に立ち、これまでとは質・量ともに次元の異なる対応が必要である。安倍内閣発足直後から矢継ぎ早に、第一の矢「大胆な金融政策」、第二の矢「機動的な財政政策」を実行に移している。そして、構造的諸課題に積極的に取り組むため、第三の矢である成長戦略として、「日本再興戦略」を取りまとめた。

2. 第一の矢「大胆な金融政策」

政府・日本銀行は、デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、政策連携の強化とそれぞれの取組等を明記した共同声明

強者の戦略

5 を発表した。この中で、日本銀行は消費者物価の対前年比上昇率 2% を「物価安定目標」とすることを初めて明確にし、できるだけ早期にこれを実現することとした。

さらに、新たな日本銀行正副総裁の下での最初の金融政策決定会合において、2% の物価安定目標を 2 年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現すること、その実現のため、マネタリーベースを 2 年で 2 倍にすることなどを内容とする「量的・質的金融緩和」の導入を決定した。

今後とも、日本銀行による量的・質的金融緩和の着実な推進と、政府による機動的なマクロ経済政策運営や成長力強化への取組等が相まって、デフレからの早期脱却と持続的な経済成長を実現していく。

3. 第二の矢「機動的な財政政策」

政府は、景気の底割れを回避し、成長戦略につなげていくことなどを目的として、平成 25 年度当初予算と合わせた 15 か月予算の考え方の下、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」及びこれを具体化する 13 兆円に上る過去最大額（リーマンショック後の非常事態を除く）の平成 24 年度補正予算を決定した。また、同じく日本経済の活性化や国民生活の安心につながる施策に重点化した平成 25 年度予算が成立した。

緊急経済対策に基づく平成 24 年度補正予算の各事業は、順調に進捗し、景気回復に重要なプラス効果をもたらしている。引き続き、対策の早期執行に取り組み、その効果をあまねく浸透させるとともに、平成 25 年度予算を着実に執行していく。

4. 第三の矢「民間投資を喚起する成長戦略」

日本経済が景気回復を超えて、その後も長期的に安定した成長を実現していくためには、内外の潜在需要を顕在化させつつ、民間投資を喚起する成長戦略を実行し、労働生産性を高め、我が国の潜在成長力を強化することが不可欠である。また、国民一人

ひとりが豊かさを実感できるよう、国民の購買力を高めるとともに、地域を再生し、全国隅々に成長の成果を行き渡らせていく必要がある。

第一の矢、第二の矢によるマクロ経済環境の好転が、企業の決断を促し、成長戦略を大きく前進させる。また、成長戦略を推進することで、構造問題への取組が進展し、マクロ経済の持続的な改善がもたらされる。相互に補強し合う三本の矢を一体化することで生まれる推進力がこれまでの成長戦略との大きな違いである。また、過去約 20 年、大きな成長制約要因となってきた金融機関の不良債権問題や企業の過剰設備・過剰債務問題は、総じてみれば解消されつつある。この点も、新たな成長を後押しする大きな力となる。

過去の停滞の経験を踏まえると、成長戦略においては、①市場機能を活用し民間の力を引き出すとともに、民間投資の拡大、人材の活用・育成、イノベーションの促進により労働生産性を高めること、②課題先進国として世界に先駆けて課題を解決することで新たな需要を創造すること、③グローバル化を活かしヒト・モノ・カネが自由に行き来できる環境を整備すること、などにより、潜在成長力を高め、実質所得の増加を伴う成長を実現することが必要不可欠である。

安倍内閣の「日本再興戦略」を早期に推進し、「チャレンジ」、「オープン」、「イノベーション」を具体化していかなければならない。政府は今後長期にわたり安定的に成長戦略に取り組んでいくことに強くコミットし、リスクを伴う投資や起業などに個人や企業が積極的に取り組むことを可能にしていく。また、政策分野ごとに達成すべき成果目標（KPI）と行程表を掲げるとともに、責任主体を明確化し、政府が一体となって迅速かつ強力に「日本再興戦略」を推進する。

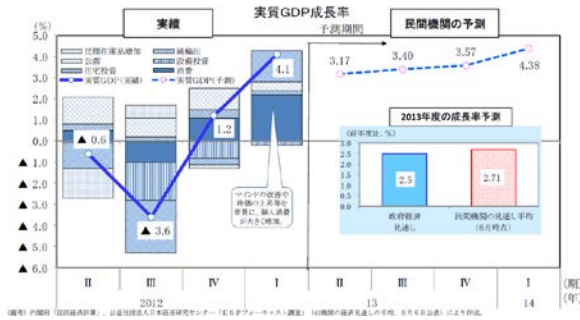
5. アベノミクスの効果

①実質 GDP

強者の戦略

・2012年7-9月期は▲3.6%の大幅マイナスだったが、景気の底割れを回避。安倍内閣発足後、最初の3か月のGDPは前期比年率4.1%増となり、成長のスピードが加速。

・民間機関の予測では、今後も高めの成長が見込まれている。



②金融・資本市場

・安倍内閣の経済政策への期待等を背景に、低迷していた株価は2012年秋以降上昇。



③家計、企業のマインド

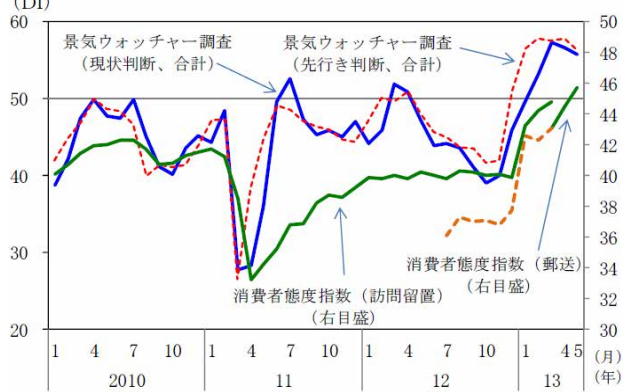
・景気ウォッチャー調査の指標は、2012年11月から改善傾向。

・消費者態度指数も大幅に改善。

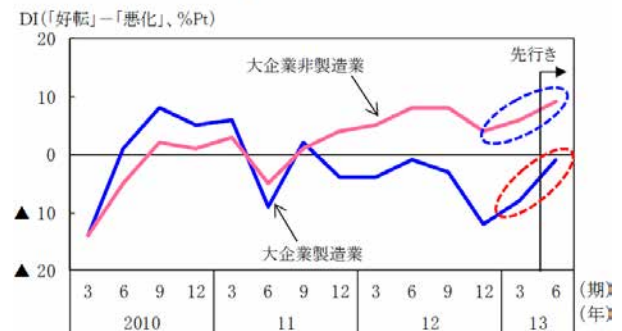
・企業の業況判断(大企業)も、安倍内閣発足後の初めての調査で前回調査より改善。先行きも改善を見込む。

・中小企業の先行きの景況感は、2000年以降で最高の値。

(1) 景気ウォッチャー調査、消費動向調査



(2) 大企業の業況判断



(3) 中小企業の業況判断



④家計

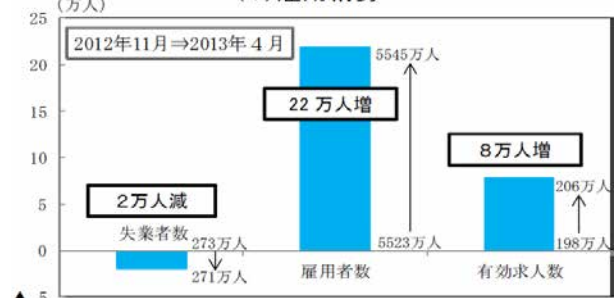
・内閣発足後、雇用者数や求人数は増加。

・所定内給与は、4月は前年比0.3%増。

・パートタイム労働者の時給は増加。

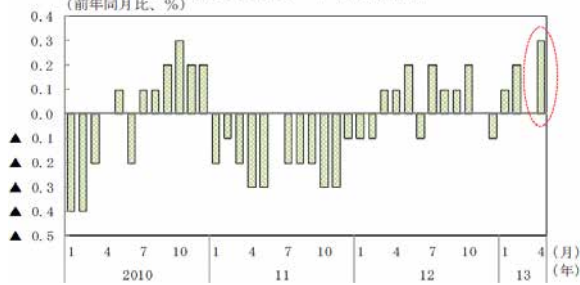
・消費総合指数は内閣発足後、上昇傾向。

(1) 雇用情勢



強者の戦略

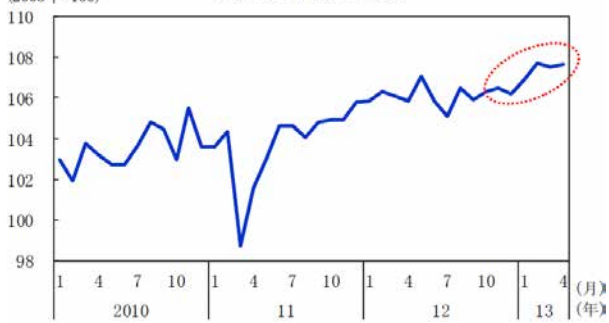
(2) 所定内給与 (一般労働者)



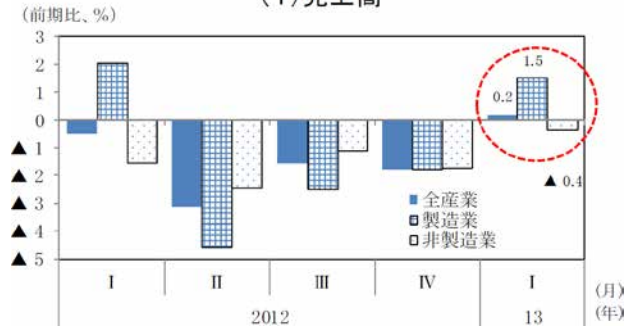
(3) パートの時給 (所定内給与)



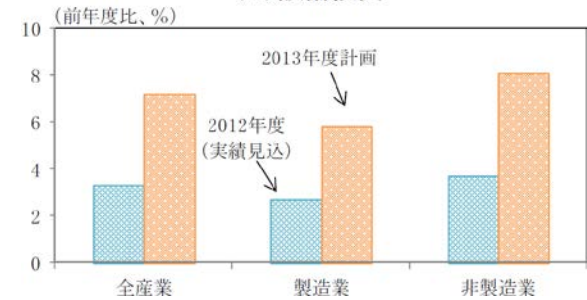
(4) 消費総合指数



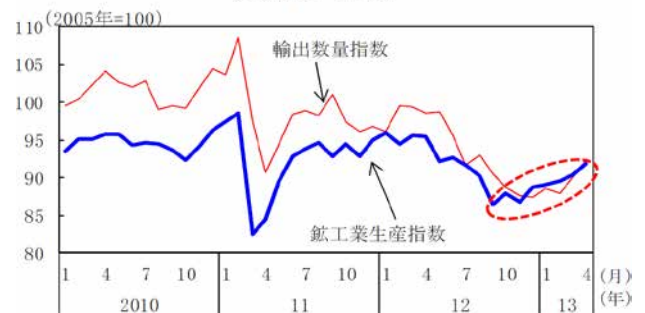
(1) 売上高



(2) 設備投資



(3) 輸出・生産



(4) 公共工事請負金額



⑤ 企業

・ 1 - 3 月期の企業の売上高は、自動車関連業を中心に製造業で増加し、非製造業もマイナス幅が縮小。

・ 2013年度の設備投資計画は前年度比で増加。

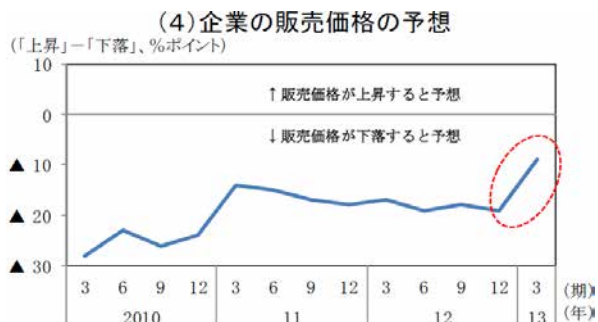
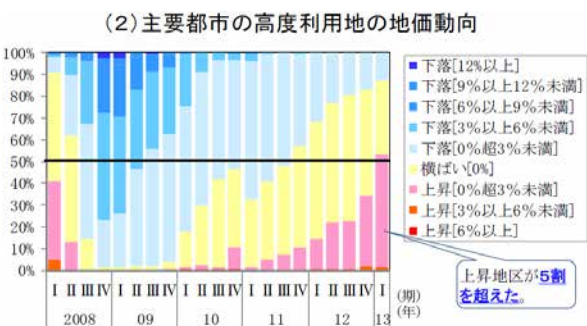
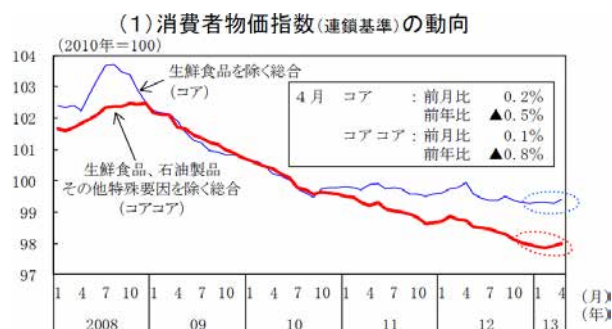
・ 輸出は持ち直しの動きがみられ、生産は持ち直している。

・ 公共工事請負金額が4月以降、大きく増加。緊急経済対策の効果が現れ始めている。

強者の戦略

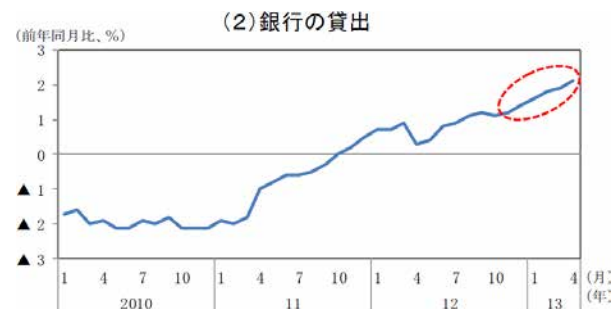
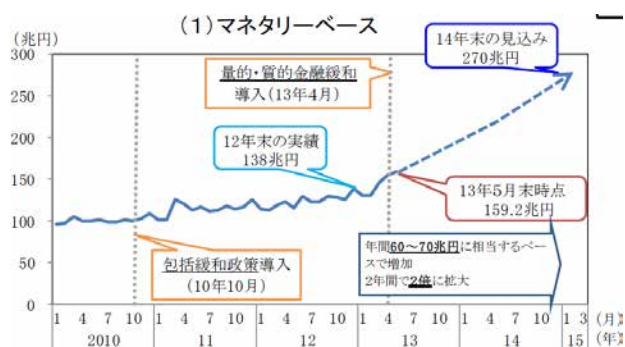
⑥物価

- ・消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに。
- ・主要都市で地価が上昇（高度利用地区の過半数で上昇）。
- ・市場の予想物価上昇率の見方、家計の物価動向の見方、企業の販売価格の見方は、政権発足後、上昇傾向にあり、デフレ予想の払拭に向けた兆しがみられる。



⑦物価

- ・日本銀行の量的・質的金融緩和の実施により、マネタリーベースは大きく増加。銀行の貸出は増加傾向。
- ・緊急経済対策では、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を実施。
- ・中小企業の資金繰りは、年明け以降やや改善傾向。



3. 最後に

三本の矢(アベノミクス)の効果は出ていますが、株価や大企業などであり、中小企業はまだ効果が出ていません。さらに、4月から消費税率が8%になるので、消費の落ち込み、景気の腰折れを最小限に抑えるか、第三の矢にかかっています。